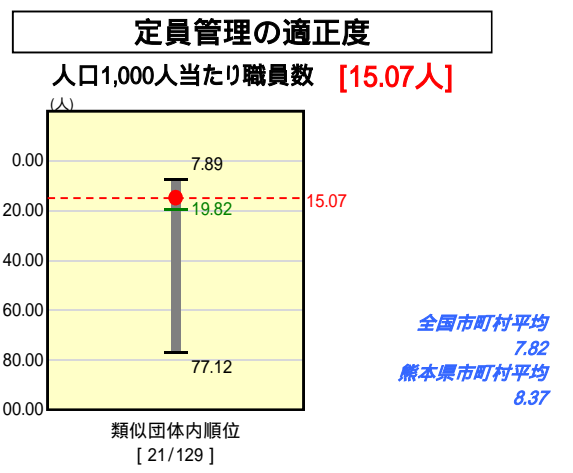
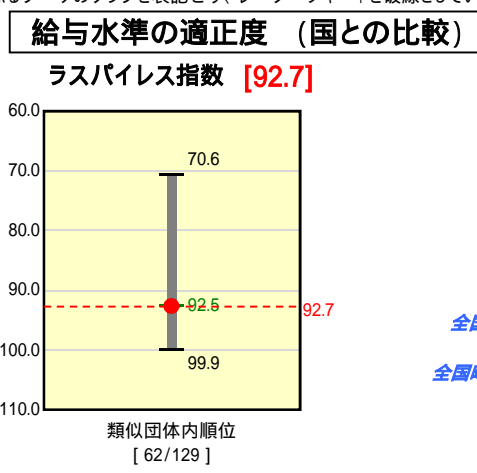
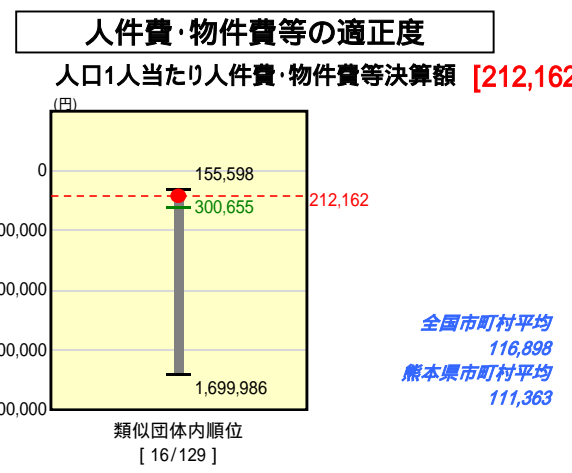
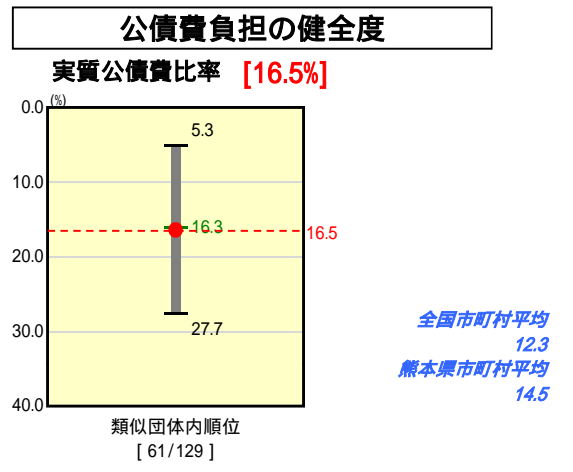
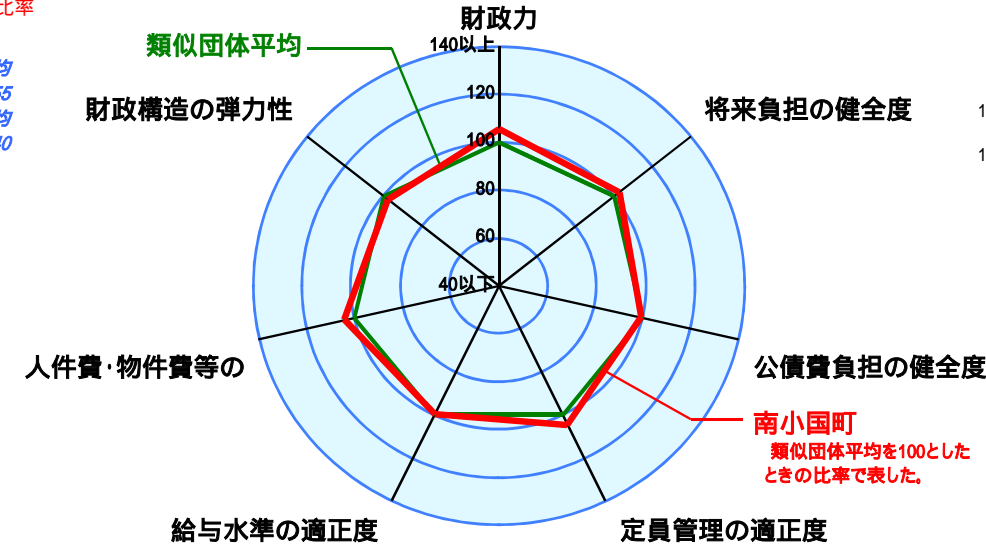
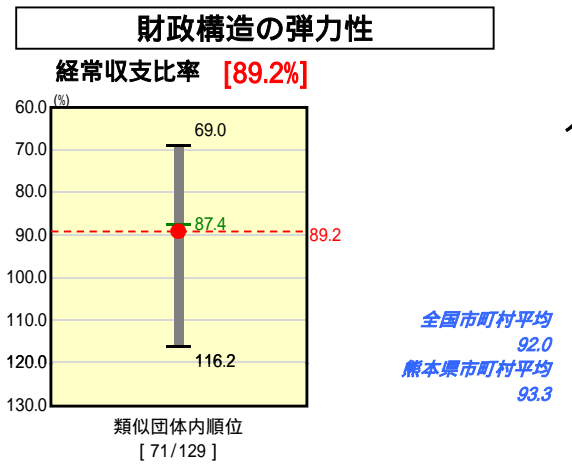
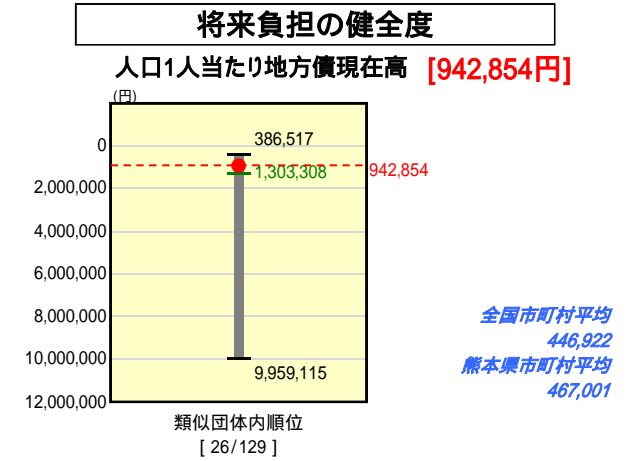
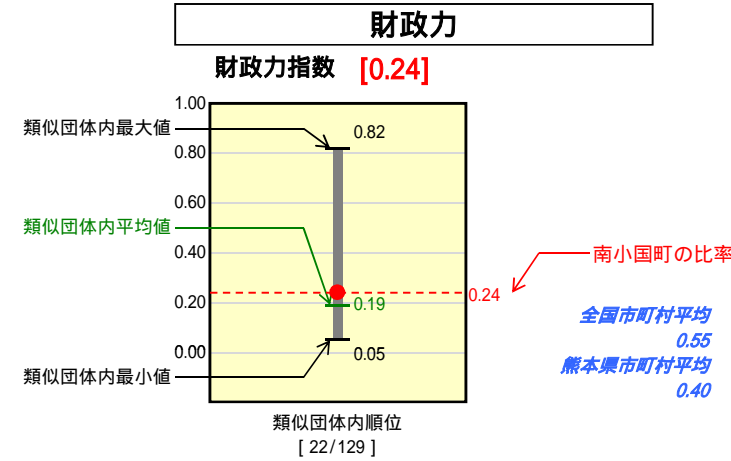


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 南小国町

人口	4,711	人(H20.3.31現在)
面積	115.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,414,672	千円
歳出総額	3,307,953	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
・基準財政需要額のうち、臨時財政対策債償還費及び過疎対策事業債償還費の増加により、単年度数値は減少しているものの、3ヶ年平均では類似団体平均を上回っている状況である。今後は、町基幹産業である観光と農林業を中心に産業振興を図る一方、徴収向上対策(積極的な差押処分、換価処分の実施など)に取り組み、更なる税収の確保に努めていく。  
(経常収支比率)  
・平成19年度は前年比0.5ポイントの増となっている。これは、平成14年度及び平成15年度に借り入れた過疎対策事業債償還費の増により、経常経費充当一般財源が増加したため、昨年度に比べ比率が上がったものである。今後は、定員の適正化、給与の抑制による人件費の抑制、物件費の見直し等の内部管理経費の大幅な見直しを実施したうえで、町単独の補助金等の見直しを進め、更なる歳出削減に努める。  
(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)  
・人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、平成18年度より物品の一括購入等を実施したことが主な要因と考えられる。今後は指定管理者制度を導入することなどにより、更なる削減に努める。

**(ラスパイレス指数)**  
・類似団体平均値よりもやや高い数値となっている。これは、平成17年度及び平成18年度に実施した職員給与の一律2%削減が終了したことによると思われる。今後は、制度運用の適正化に努め更なる人件費の見直しを行う。  
(人口1人当たり地方債現在高)  
・類似団体の平均値をやや下回っている。CATV事業による過疎対策事業債を平成13・14年度に発行し、平成16年度までは増加傾向であったが、ここ数年過疎対策事業債等の発行額が償還額以下に抑えられているため現在高の減少となった。借入れについては、今後も発行額を償還額以内に抑えていきたい。  
(実質公債費比率)  
・類似団体の平均値をやや上回っている。これは、平成15年度臨時財政対策債償還費の増により、公債費充当一般財源等が増加したため、普通交付税額が増加しているにもかかわらず、比率は上昇している。今後は、緊急性・必要性などを検討したうえで事業を峻別し、計画的な財政運営を行うように努める。  
(人口1,000人当たり職員数)  
・類似団体平均職員数を下回っている。今後は、集中改革プランに示してあり、更なる人員削減を行い、平成22年4月1日までに職員数72人(平成17年4月1日現在職員数81人比11%減)になるよう目標設定を行っている。